



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 19日

上場会社名 北野建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1866

本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.kitano.co.jp>)

代表者 代表取締役会長兼社長(CEO)北野 次登

問合せ先 責任者 役職名 常務取締役経理本部長 西田 眞介 TEL (03) 3562 - 2331

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を四捨五入しています

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	64,856	14.8	950	64.2	1,602	252.7
17年 3月期	56,519	1.5	579	62.7	454	57.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	3,467		45.42		16.2	2.6	2.5
17年 3月期	5,526		72.16		24.1	0.7	0.8

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 83 百万円 17年 3月期 65 百万円

期中平均株式数(連結) 18年 3月期 72,442,012 株 17年 3月期 76,653,748 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	63,421	23,203	36.6	321.41
17年 3月期	59,163	19,681	33.3	262.84

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 71,642,001 株 17年 3月期 74,856,631 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	3,060	6,156	6,412	5,755
17年 3月期	2,222	1,020	3,231	2,945

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	27,500	130	140
通期	68,000	1,000	750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 47 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

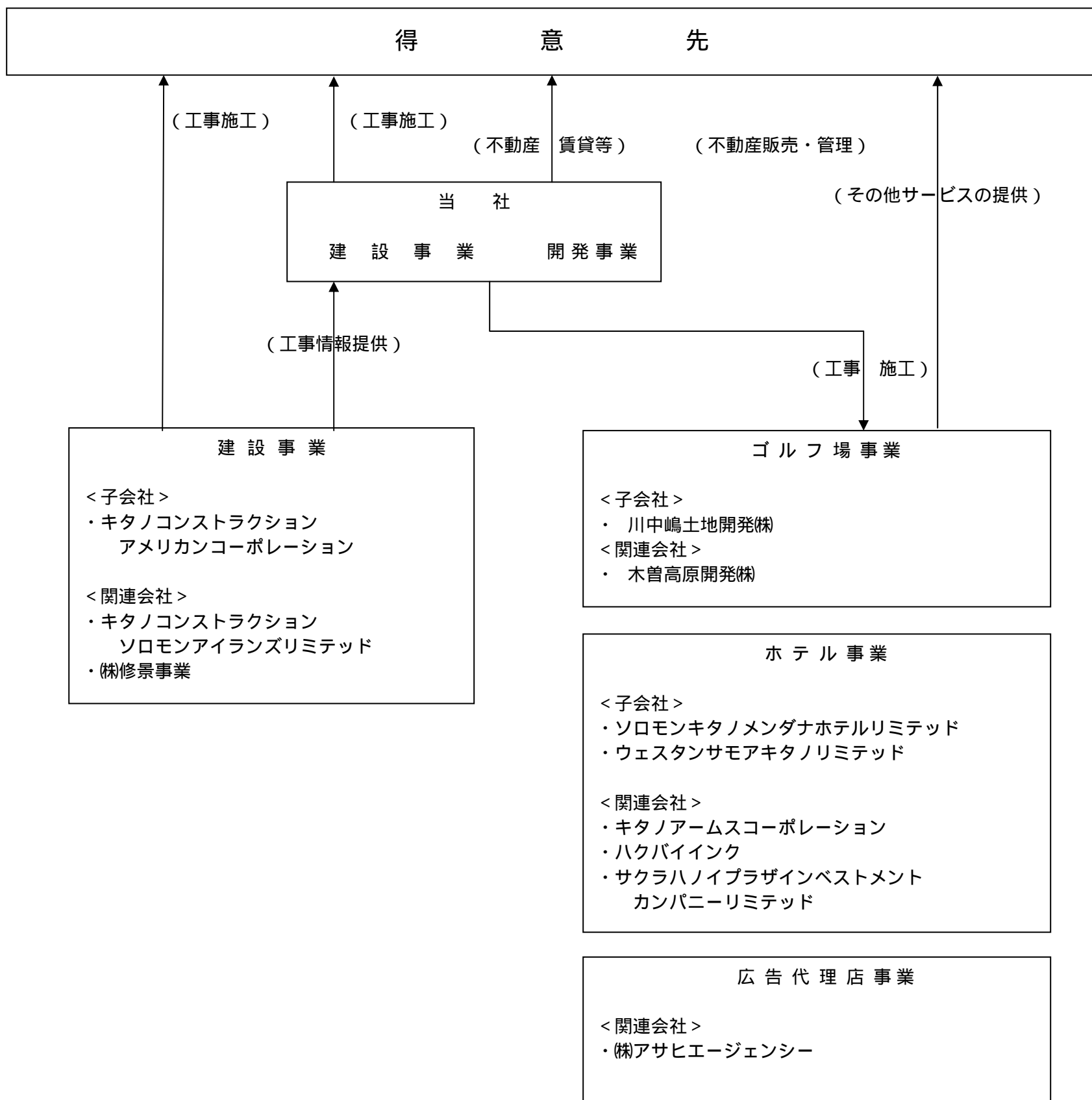
当社の企業集団は当社、子会社4社及び関連会社7社で構成され、子会社を含む関連会社からの発注による建設及び不動産開発事業等その周辺事業等を分担して営んでいます。

その子会社・関連会社の事業内容及び位置付けは次のとおりです。

<p>(1) 建設事業</p> <p>キタノコンストラクション・アメリカンコーポレーション</p> <p>キタノコンストラクション ソロモンアイランズリミテッド</p> <p>(株)修景事業</p>	<p>米国における建築土木の設計施工及び建設に関する情報収集を行っており、今後日本企業の海外進出に備えて対応して参ります。</p> <p>ソロモン諸島国における建築土木の設計施工及び建設に関する情報収集を行っています。</p> <p>古民家再生工事を中心とした、民家改修工事を行っています。</p>
<p>(2) ゴルフ場事業</p> <p>川中嶋土地開発(株) 1</p> <p>木曾高原開発(株) 2</p>	<p>「川中嶋カントリークラブ」のゴルフ場経営を行っています。</p> <p>「木曾カントリークラブ」のゴルフ場経営を行っています。</p>
<p>(3) ホテル事業</p> <p>キタノアームスコーポレーション 3</p> <p>ハクバイ インク 4</p> <p>ソロモン キタノ メンダナホテル リミテッド 5</p> <p>ウエスタンサモア キタノ リミテッド 6</p> <p>サクラハノイプラザ インベストメントカンパニーリミテッド 7</p>	<p>「ザ・キタノニューヨーク」のホテル経営を行っています。</p> <p>「ザ・キタノニューヨーク」内のレストラン白梅の経営を行っています。</p> <p>「ソロモン キタノ メンダナホテル」のホテル経営を行っています。</p> <p>「ホテルキタノ ツシタラ ウエスタンサモア」のホテル経営を行っています。</p> <p>ベトナム ハノイ市の「ホテル ニッコーハノイ」のホテル事業に投資を行っています。</p>
<p>(4) 広告代理店事業</p> <p>(株)アサヒエージェンシー 8</p>	<p>広告の代理店を行っています。</p>

- (注) 1 5 6 連結子会社です。
 2 3 8 実質支配基準により連結対象子会社に該当します。
 4 " 該当した連結対象子会社の子会社に該当します。
 7 持分法適用会社です。
 ・東邸管理は平成18年3月31日をもって当社が保有する全株式を売却しています。

事業の系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来「正確」、「迅速」、「廉価」を社是とし、機動的かつ肌理細かいサービスにより、人間尊重の快適空間を提供し社会に貢献することを基本理念としております。

この基本理念を実現する為、「積極かつ堅実経営」の方針のもと、地域密着の「お客様第一主義」に徹する一方、早くから海外へも進出するなど積極的な営業を展開するとともに、品質向上、技術開発に努め、「顧客満足度の高い品質」の提供を心がけております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を常に経営上の最重要課題として認識しており、内部留保の充実により経営体質の強化を図りつゝ、安定した配当の維持を心がけております。

第61期当連結会計年度における当社の期末配当金につきましては、普通配当について前期と同額の一株6円配当とさせていただきますが、創立60周年の期に当たるため、記念配当として一株3円を上乗せし、期末配当金は一株9円とさせていただきます。

なお、第62期の配当政策につきましては、業績の状況に応じて適宜検討をおこなって参りますが、現段階におきましては普通配当一株6円とさせて頂く予定です。

3. 目標とする経営指標

当社グループは安定した経営体質の実現に重点を置いており、特に財務体質の健全性について注意を払っております。財務健全性を裏付ける指標のうち、株主資本比率については建設業界中で常に上位の比率を維持しております。

また、第61期当連結会計年度におきましては、建設事業部門において長期・短期借入金の返済を積極的に実施し、借入金全額返済をおこなうなどの財務体質の改善努力を払ったほか、自己株式を取得し株主資本効率の向上も図りました。

今後は業績の向上に一層注力し、一株当株主資本の向上、並びにEPS（一株当たり当期純利益）の向上に努めて参る所存です。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当連結会計年度の我が国経済は、企業業績が拡大する中、着実な景気回復を続け、設備投資需要も増加傾向にあります。しかしながら、建設市場全体の縮小傾向は否めず、一部外注費や調達資材価格が上昇するなど収益面からみた場合、経営を取り巻く環境には依然として厳しいものがあります。

かかる状況下におきまして、当社グループは同業他社比優位にある財務体質を生かし、地域に密着した営業活動を積極的に展開することで盤石な経営基盤を築いて参ります。徒らに規模の拡大を追求することなく利益重視の受注活動に努め、技術開発に力を注ぐほか、工事原価の削減、経費の圧縮を図ることで収益を確保して参ります。又、グループ全体における有利子負債の圧縮に努め財務体質の強化を図り、健全経営を貫き、より強固な経営基盤を構築して参ります。各事業間の連携、情報交換を積極的におこない、当社グループの持続的成長を目指します。

5. 会社の対処すべき課題

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し実行するよう努めております。現在、我が国経済は景気拡大局面にあり、民間需要は大幅な伸びをみせておりますが、企業を取り巻く経営環境は日々激変しており、潜在または顕在化する各種リスクの管理が強く求められているほか、同業他社との受注競争も更に激しさを増していくことが予想されるなど、今後の事業推進につきましては引続き市場動向に十分配慮した堅実な経営が求められていると認識しております。

今後の方針としましては、健全な財務体質を堅持しながら、従来からの基本方針である不採算工事受注の排除を徹底し、積極的に情報収集を図り、肌目細やかな営業活動を展開して参ります。また、営業部門と工事を担当する現業部門の連携を今以上に強化し、原価情報並びに顧客情報の共有化を更に進め、顧客満足度の高い受注案件の増加を目指し、優良開発案件にも積極的に取り組むなど、受注重視ではなく採算重視の姿勢を念頭に努力して参る所存であります。

企業間の競争の激化から経営環境は引き続き厳しいことが予想されますが、当社グループの総力をあげ難局に対処する所存であります。

経営方針及び営業指針等

1 内部統制の徹底

- 1) 品質・安全管理意識の徹底
- 2) コンプライアンスの徹底
- 3) 各種リスクを適切にコントロールするための対応策立案
- 4) 内部情報の共有化徹底、外部への漏洩防止

2 営業指針

- 1) 選別受注の徹底（受注重視ではなく採算性重視）
- 2) 優良開発案件への積極的な取組み
- 5) 情報収集力の向上（土地情報収集の徹底）
- 6) 提案型営業の推進（VE提案力の強化等）
- 7) 積算精度の向上による受注機会の拡大
- 8) 購買機能の強化による採算性向上

3 人材・組織・財務戦略

- 1) 適材適所の徹底、社員配置の適正化
- 2) 社員教育の徹底、世代間の技能継承
- 3) 業務全体の効率化に伴う組織のスリム化
- 4) 健全な財務体質の堅持

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループはコーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、法令遵守を旨とし迅速な意思決定、効率経営等により健全な企業経営の運営に努めております。

(1) 会社の機関の内容

当社グループは監査役制度を採用しております。監査役は取締役会等、重要な会議に出席すると共に必要に応じ、取締役からの聞き取り又は重要な決裁書類等の閲覧を行い、取締役会の意思決定、取締役の業務執行状況を監査しています。

監査役4名のうち2名が、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

取締役会は経営上の最高意思決定機関として、法令、定款に定められた事項および業務上の重要な事項について審議、決定すると共に、業務の執行状況を監督しています。原則毎月定例開催する他、必要に応じ随時開催し、経営環境の変化に対し迅速に対応しております。

加えて、常務会を原則月一回開催し迅速な経営判断に努めております。

なお、現在当社には社外取締役はおりません。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

取締役会が業務の執行状況を監督すると共に、監査役が取締役会における決議、取締役の業務執行状況を監査しています。

また、会計監査人が、通常の会計監査に加え重要な会計的課題について、監査役および社内関連部署と連携をとり随時相談検討及び意見交換を行っております。

更に、外部弁護士と顧問契約を締結し、重要な法務的課題およびコンプライアンスに係る事項について随時相談検討を実施しております。

(3) 事業等のリスク

当社の事業は受注産業であるため、業績が次のような外的要因により影響を受ける可能性があります。

- ・他社との競争激化による採算の悪化
- ・資材価格の急激な高騰
- ・入札方法等の制度改正による受注環境の変化

これらに加え、工事の受注から完成までに相当の時間を要することから、発注者側の業況悪化等により工事代金回収に遅延や貸倒が発生する潜在的リスクがあります。

海外工事につきましては、現在のところ日本政府による政府開発援助案件を中心に受注活動を行っており、必要資金は受注確定時に為替先物予約で手当するなど、為替変動に対するヘッジを行っておりますが、以下の理由等により工事の進行に支障が出る可能性があります。

- ・現地における政変等環境の悪化
- ・現地政府の政策、各種制度等の変更

当社では不動産、有価証券を保有しておりますが、価格の下落等により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

グループ内の関連会社につきましては、堅実な経営を心掛けておりますが、業況が変化した場合は当社にも影響が出る可能性があります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当連結会計年度の業績は、売上高は648億5千6百万円(対前年比14.8%増)となり、営業利益9億5千万円(対前年比64.2%増)、経常利益16億2百万円(対前年比252.7%増)、当期純利益34億6千7百万円となりました。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円)
当期実績 (増減率%)	64,856 (14.8)	950 (64.2)	1,602 (252.7)	3,467 (-)	45.42 (-)
前期実績 (増減率%)	56,519 (1.5)	579 (62.7)	454 (57.6)	5,526 (-)	72.16 (-)

(1) 事業の種類別セグメント

(建設事業) 建設事業におきましては、公共事業の低迷は続きましたものの、景気拡大局面に伴い、民間需要に大幅な改善がみられ、受注高・売上高は増加に転じました。収益面ではなお、価格競争が続いており、引続き厳しい状況下にはありましたが、売上高の増加に伴い、増益となっております。

当連結会計年度における建設事業の受注高は688億4千7百万円(対前年比25.2%増)と大幅な増加に転じ、完成工事高も587億9千9百万円(対前年比15.5%増)と増加しております。また、営業利益も7億9千2百万円(対前年比49.6%増)と前年比増加しております。

(開発事業) 開発事業におきましては、売上高は10億8百万円(対前年比321.2%増)、営業利益は1億3千1百万円(対前年比24.9%増)となりました。主な増加要因は新潟市内におけるマンション開発事業であります。

(ゴルフ場事業) ゴルフ場事業におきましては、入場者数の減少傾向、売上単価の伸び悩みが続きました結果、売上高は6億5千4百万円(対前年比9.5%減)、営業損失は3千3百万円に終わりました。

(ホテル事業) ホテル事業におきましては、前連結会計年度中にキタノオーストラリアリミテッドを売却したことから、売上高は24億1千1百万円(対前年比8.2%減)と減少致しましたが、収益面ではその他のホテルの稼働率、客室単価が回復し、営業利益は1億6千6百万円(対前年比95.6%増)と増益になっております。

(広告代理店事業) 広告代理店事業におきましては、売上高が20億7千7百万円(対前年比2.6%減)、営業利益が1億1千9百万円(対前年比8.5%減)と若干減少致しましたが、ほぼ事業計画通り堅調に推移しております。

(2) 所在地別セグメント

当連結会計年度につきましては全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(3) キャッシュフローの状況

(単位:百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,222	3,060	838
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,020	6,156	5,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,231	6,412	3,181
現金及び現金同等物期末残高	2,945	5,755	2,810

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動において30億6千万円の増加、投資活動においても61億5千6百万円の増加となりました。投資活動における主な増加要因は有形固定資産の売却(東京本社南館・別館)に伴う収入です。財務活動によるキャッシュ・フローは、建設事業の長期・短期借入金の全額返済による減少、また自己株式の取得等に伴い64億1千2百万円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は前年同期比95.4%増加の57億5千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加30億6千万円の主な内訳は、当期純利益の増加に加え、仕入債務が31億8千5百万円増加、未成工事受入金が22億2千1百万円増加、売上債権が9億4千8百万円減少しているのに対し、未成工事支出金が47億8千7百万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加61億5千6百万円の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入63億2千5百万円、投資有価証券の売却による収入7千1百万円、子会社売却による収入1億円などに対し、定期預金の預入による支出2億7千1百万円、有形固定資産の取得による支出1億8千9百万円などの減少との差額によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少64億1千2百万円の主な内訳は、資金効率化による短期借入金44億3千8百万円の返済、長期借入金5億3千5百万円の返済による支出、自己株式の増加による支出9億8千4百万円、配当金の支出4億4千7百万円などによるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

項目	H16.3	H17.3	H18.3
自己資本比率(%)	39.3%	33.3%	36.6%
時価ベースの自己資本比率(%)	26.4%	33.8%	49.9%
債務償還年数(年)		2.9	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ		17.2	39.0

(注) 自己資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株価時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値にて計算しています。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

平成16年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しています。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	59,163	63,421	4,258
負債合計	38,427	38,631	204
資本合計	19,681	23,203	3,522
株主資本比率	33.3%	36.6%	3.3%

当連結会計年度は前連結会計年度に比べ、資産は流動資産が66億9千6百万円増加、固定資産が24億3千8百万円減少したため、合計で42億5千8百万円増加致しました。流動資産増加の主な要因は、施工高の増加に伴い、未成工事支出金が40億1千7百万円増加、現金預金が29億6千4百万円増加したことによるものです。固定資産の減少の主な要因は、保有資産の売却に伴い有形固定資産が31億6千万円減少したことによるものです。

負債は流動負債が7億1千万円の増加、固定負債においては5億6百万円の減少となり、合計で2億4百万円増加致しました。流動負債増加の主な要因は、施工高の増加に伴い、支払手形及び工事未払金等が32億2百万円の増加、未成工事受入金が22億2千1百万円増加したのに対し、短期借入金が44億4千3百万円減少したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、長期借入金が5億3千5百万円減少したことによるものです。

資本につきましては当期純利益34億6千7百万円を計上したことに伴い、利益剰余金が大幅に増加(前年比52億2千5百万円の増加)致しました。また資本効率化の観点から当連結会計年度において自己株式取得10億5千2百万円を実施した結果、資本は合計で35億2千2百万円の増加となりました。この結果、株主資本比率は前年比3.3%増加の36.6%となりました。

2. 次期の見通し

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益(円)
来期予想	68,000	1,000	750	10.47
(増減率%)	(4.8)	(37.6)	(78.4)	(76.9)
(参考)当期実績	64,856	1,602	3,467	45.42

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における予測を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4 - (1) 比較連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	17年3月期	18年3月期	比 較	科 目	17年3月期	18年3月期	比 較
	17.3.31 現 在	18.3.31 現 在			17.3.31 現 在	18.3.31 現 在	
資 産 の 部				負 債 の 部			
流 動 資 産	25,402,591	32,099,058	6,696,467	流 動 負 債	29,895,979	30,605,664	709,685
現金預金	3,061,798	6,025,498	2,963,700	支払手形及び 工事未払金等	14,131,375	17,333,432	3,202,057
受取手形及び 完成工事未収入金等	10,639,502	9,703,493	936,009	短期借入金	5,832,128	1,388,649	4,443,479
販売用不動産	762,949	636,281	126,668	未払法人税等	86,248	67,086	19,162
未成工事支出金	9,251,338	13,268,527	4,017,189	未払消費税等	24,985		24,985
開発事業等支出金	417,168	1,186,758	769,590	未成工事受入金	8,523,261	10,744,659	2,221,398
立替金	64,608	113,700	49,092	開発事業等受入金	61,203	1,793	59,410
その他の棚卸資産	73,158	77,819	4,661	賞与引当金	263,476	276,806	13,330
その他の流動資産	724,353	747,131	22,778	完成工事補償引当金	50,896	52,944	2,048
繰延税金資産	452,098	425,689	26,409	工事損失引当金		23,340	23,340
貸倒引当金	44,381	85,838	41,457	その他の流動負債	922,407	716,955	205,452
固 定 資 産	33,760,110	31,321,717	2,438,393	固 定 負 債	8,531,029	8,025,432	505,597
有形固定資産	22,147,231	18,986,826	3,160,405	長期借入金	534,800		534,800
建物・構築物	14,274,963	14,524,729	249,766	退職給付引当金	602,499	632,456	29,957
機械装置及び運搬具	1,502,807	1,623,162	120,355	役員退職引当金	824,289	895,542	71,253
コース勘定	1,963,391	1,966,683	3,292	会員預託金	6,503,950	6,418,750	85,200
土地	11,416,929	8,187,169	3,229,760	その他の固定負債	65,491	78,684	13,193
建設仮勘定	11,436	2,912	8,524	負 債 合 計	38,427,008	38,631,096	204,088
その他有形固定資産	1,767,253	1,894,172	126,919	少 数 株 主 持 分	1,054,990	1,586,816	531,826
減価償却累計額	8,789,548	9,212,001	422,453	少数株主持分	1,054,990	1,586,816	531,826
無形固定資産	1,532,416	1,053,103	479,313	資 本 の 部			
連結調整勘定	905,948	426,542	479,406	資 本 金	9,116,492	9,116,492	
その他の無形固定資産	626,468	626,561	93	資本剰余金	9,616,368	7,425,727	2,190,641
投 資 等	10,080,463	11,281,788	1,201,325	利益剰余金	488,819	5,713,320	5,224,501
投資有価証券	5,770,033	8,118,836	2,348,803	その他有価証券評価差額金	1,320,038	2,767,370	1,447,332
長期貸付金	2,853,763	3,099,154	245,391	為替換算調整勘定	107,541	12,748	94,793
繰延税金資産	1,305,367	167,377	1,137,990	自己株式	697,095	1,749,482	1,052,387
その他の投資等	1,521,351	1,420,675	100,676	子会社の所有する親会社株式	56,378	57,816	1,438
貸倒引当金	1,370,051	1,524,254	154,203	資 本 合 計	19,680,703	23,202,863	3,522,160
資 産 合 計	59,162,701	63,420,775	4,258,074	負債・少数株主持分 及び資本合計	59,162,701	63,420,775	4,258,074

4 - (2) 比較連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	17年3月期 16.4.1~17.3.31	18年3月期 17.4.1~18.3.31	増 減 額
完成工事高	50,879,133	58,798,611	7,919,478
完成工事原価	47,045,063	54,761,842	7,716,779
完成工事総利益	3,834,070	4,036,769	202,699
開発事業等売上高	5,639,519	6,056,983	417,464
開発事業等売上原価	3,350,283	3,809,956	459,673
開発事業等売上総利益	2,289,236	2,247,027	42,209
売上高	56,518,652	64,855,594	8,336,942
売上原価	50,395,346	58,571,798	8,176,452
売上総利益	6,123,306	6,283,796	160,490
販売費及び一般管理費	5,544,721	5,333,838	210,883
営業利益	578,585	949,958	371,373
営業外収益	275,074	757,420	482,346
受取利息	67,825	23,213	44,612
受取配当金	50,177	53,794	3,617
為替差益		507,266	507,266
持分法による投資利益		83,135	83,135
雑収入	157,072	90,012	67,060
営業外費用	399,339	104,998	294,341
支払利息	129,271	78,398	50,873
貸倒引当繰入額	127	3,897	3,770
持分法による投資損失	64,840		64,840
為替差損	202,860		202,860
雑支出	2,241	22,703	20,462
経常利益	454,320	1,602,380	1,148,060
特別利益	109,565	2,958,037	2,848,472
固定資産売却益	10,518	2,771,146	2,760,628
投資有価証券売却益	301	104,752	104,451
貸倒引当金戻入額		2,139	2,139
子会社株式売却益		80,000	80,000
その他特別利益	98,746		98,746
特別損失	6,234,855	382,365	5,852,490
固定資産処分損等	5,398	3,552	1,846
投資有価証券評価損	25,405	95,386	69,981
貸倒引当金繰入額	625,555		625,555
子会社整理損	596,138		596,138
開発事業用不動産評価損	369,132		369,132
減損損失	4,281,907	257,770	4,024,137
その他特別損失	331,320	25,657	305,663
税金等調整前当期純利益(純損失)	5,670,970	4,178,052	9,849,022
法人税、住民税及び事業税	97,218	88,216	9,002
法人税等調整額	114,325	182,938	297,263
少数株主利益()又は損失	128,155	439,884	568,039
当期純利益(純損失)	5,525,708	3,467,014	8,992,722

4 - (3) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	17年3月期 16.4.1 ~ 17.3.31		18年3月期 17.4.1 ~ 18.3.31	
	(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		9,615,912		9,616,368
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	456	456	20,492	20,492
資本剰余金減少高				
利益剰余金への振替高			1,763,677	
配当金			447,456	2,211,133
資本剰余金期末残高		9,616,368		7,425,727
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		6,523,219		488,819
利益剰余金増加高				
子会社合併による利益剰余金増加額	15,548			
資本剰余金からの振替額			1,763,677	
当期純利益		15,548	3,467,014	5,230,691
利益剰余金減少高				
当期純損失	5,525,708			
配当金	460,651			
役員賞与	63,589	6,049,948	6,190	6,190
連結剰余金期末残高		488,819		5,713,320

4 - (4) 連結キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

科 目	年 度	
	17年3月期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	18年3月期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
・営業活動によるキャッシュフロー		
税金等調整前当期純利益(純損失)	5,670,970	4,178,052
減価償却費	494,289	446,678
連結調整勘定償却額	225,649	226,487
持分法による投資損益	64,840	83,135
投資有価証券評価損	25,405	95,386
退職給付引当金の増加・減少()額	173,696	29,957
役員退職引当金の増加・減少()額	89,046	71,253
完成工事補償引当金の増加・減少()額	5,454	2,048
工事損失引当金の増加・減少()額	-	23,340
賞与引当金の増加・減少()額	13,998	13,330
貸倒引当金の増加・減少()額	611,331	9,753
受取利息及び受取配当金	118,002	77,007
支払利息	129,271	78,398
投資有価証券売却損・益()	301	104,752
子会社株式売却損・益()	-	80,000
固定資産売却損・益()	10,518	2,771,146
固定資産除却損	5,398	3,552
減損損失	4,281,907	257,770
子会社整理損	596,138	-
為替差損・益()	201,654	429,296
売上債権の減少・増加()額	1,083,534	947,765
未成工事支出金・開発事業等支出金の減少・増加()額	510,597	4,786,779
棚卸資産の減少・増加()額	16,471	126,908
その他流動資産の減少・増加()額	590,306	23,981
仕入債務の増加・減少()額	1,235,549	3,184,754
未成工事受入金の増加・減少()額	21,876	2,221,397
その他流動・固定負債の増加・減少()額	303,623	325,462
役員賞与の支払額	63,589	6,190
少数株主に負担させた役員賞与	4,111	5,110
その他	61,203	33,753
小計	2,500,588	3,170,711
利息・配当金受取額	143,314	77,007
利息支払額	129,271	78,398
法人税等支払額	292,541	109,379
営業活動によるキャッシュフロー	2,222,090	3,059,941
・投資活動によるキャッシュフロー		
定期預金の預入による支出	50,164	270,903
定期預金の払戻による収入	47,702	116,664
有形固定資産の取得による支出	474,855	189,001
有形固定資産の売却による収入	55,855	6,325,042
無形固定資産の取得による支出	-	23,118
無形固定資産の売却による収入	542	-
投資有価証券取得による支出	511,088	8,619
投資有価証券売却による収入	614,383	71,353
貸付による支出	222,711	38,400
貸付金の回収による収入	66,365	40,880
子会社売却による収入	1,417,816	100,000
その他	75,926	32,327
投資活動によるキャッシュフロー	1,019,771	6,156,225
・財務活動によるキャッシュフロー		
短期借入金の増加・減少()額	1,680,000	4,437,748
長期借入金の返済による支出	548,400	534,800
自己株式の減少・増加()額	534,922	984,080
配当金の支出額	460,651	447,456
少数株主への配当金支出	7,083	8,032
財務活動によるキャッシュフロー	3,231,056	6,412,116
・現金及び現金同等物に係る換算差額	3,554	5,411
・現金及び現金同等物の増加・減少()額	7,251	2,809,461
・現金及び現金同等物の期首残高	2,936,491	2,945,134
・合併による現金及び現金同等物の増加額	1,392	-
・現金及び現金同等物の期末残高	2,945,134	5,754,595

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および社名

連結子会社数 7社

- ・川中嶋土地開発株式会社
- ・木曾高原開発株式会社
- ・キタノアームスコーポレーション
- ・ハクバイ インク
- ・ソロモン キタノ メンダナホテル リミテッド
- ・ウエスタンサモア キタノ リミテッド
- ・株式会社アサヒエージェンシー

(2) 非連結子会社の数および社名

非連結子会社数 1社

- ・キタノコンストラクションアメリカンコーポレーション

尚、東邸管理株式会社は平成18年3月31日をもって当社が保有する全株式を売却していません。

(3) 連結の範囲から除いた理由

連結の範囲から除外した子会社1社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模会社であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数および社名

関連会社数 1社

- ・サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッド

(2) 持分法非適用会社の数および社名

非連結子会社数 1社

関連会社数 2社

- ・キタノコンストラクションアメリカンコーポレーション
- ・キタノコンストラクションソロモンアイランズリミテッド
- ・株式会社 修景事業

(3) 持分法適用会社から除いた理由

非連結子会社(1社)及び関連会社(2社)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

(4) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッドの決算日は平成17年12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちキタノアームスコーポレーション、ハクバイインク、ソロモンキタノメンダナホテルリミテッド及びウエスタンサモアキタノリミテッドの決算日は、平成17年12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。但し、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	各社の決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
たな卸資産	
材料貯蔵品	主として移動平均法による原価法
販売用不動産	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
開発事業等支出金	個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(付属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によつています。但し賃貸用資産は定額法によつています。

(少額減価償却資産)

取得原価が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によつています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係わる瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より処理することとしています。なお、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の償却年数を12年から10年に変更しています。この変更による影響は軽微です。

役員退職引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるためその損失見込額を計上しています。

(4) 請負工事の進行基準

工期2年以上かつ請負金額10億円以上の工事については、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準によっています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の会計処理基準

税抜方式によっています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

先物為替予約の契約額(債務額)と時価評価額との比較による評価差額を繰延ヘッジ損失または繰延ヘッジ利益としてそれぞれ資産または負債に計上しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

親会社では、海外工事における必要資金の調達について先物為替予約を利用しています。これによりキャッシュフローが固定され、円安方向への為替変動による工事収支の悪化を回避しています。

ヘッジ方針

先物為替予約の締結は稟議決裁を受けた後にこれを行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行われています。

(8) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっています。

(9) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っています。

(10) 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(12) 会計処理の変更

請負工事の収益計上基準は従来工事完成基準によってきましたが、当連結会計年度における新規着工工事より、工期2年以上かつ請負金額10億円以上の工事については、工事進行基準によることに変更しています。この変更は長期大型工事について国際的により合理的な収益計上基準とされている工事進行基準を採用することにより、より適正な期間損益計算を行うためのものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は813,140千円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益共に141,785千円増加しています。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

区 分	17年 3月期	18年 3月期
1.有形固定資産減価償却累計額	8,489,549 千円	9,212,001 千円
2.非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	30,400 千円	10,400 千円

(連結損益計算書関係)

区 分	17年 3月期	18年 3月期																																								
1.有形固定資産の減価償却実施額	485,064 千円	430,504 千円																																								
2.研究開発費 販売費及び一般管理費に 含まれる研究開発費	41,343 千円	36,240 千円																																								
3.減損損失	<p>当社グループは以下の資産について減損損失を認識しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">千葉県</td> <td rowspan="3">賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>431,000</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>833,469</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>35,218</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都</td> <td rowspan="2">開発予定不動産</td> <td>土地</td> <td>1,493,794</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>137,529</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">長野県</td> <td rowspan="2">劇場施設</td> <td>土地</td> <td>251,691</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>354,556</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">長野県 他</td> <td rowspan="4">遊休不動産等</td> <td>土地</td> <td>616,356</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>127,767</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>383</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した上記資産については、個別の物件毎にグルーピングしています。近年の不動産価格の下落、賃料相場の低迷等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,281,907千円)として特別損失に計上しています。その内訳は土地 2,792,841千円、建物 1,453,321千円、構築物 144千円、機械装置 35,218千円、工具器具・備品 383千円です。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額(主に不動産鑑定評価額)と使用価値(割引率5.0%)のいずれか高い金額を採用しています。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県	賃貸用不動産	土地	431,000	建物	833,469	機械装置	35,218	東京都	開発予定不動産	土地	1,493,794	建物	137,529	長野県	劇場施設	土地	251,691	建物	354,556	長野県 他	遊休不動産等	土地	616,356	建物	127,767	構築物	144	工具器具・備品	383	<p>当社グループは以下の資産について減損損失を認識しています。</p> <table> <tbody> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>252,920 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,850</td> </tr> <tr> <td></td> <td>257,770 千円</td> </tr> </tbody> </table>	連結調整勘定	252,920 千円	無形固定資産	4,850		257,770 千円
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																							
千葉県	賃貸用不動産	土地	431,000																																							
		建物	833,469																																							
		機械装置	35,218																																							
東京都	開発予定不動産	土地	1,493,794																																							
		建物	137,529																																							
長野県	劇場施設	土地	251,691																																							
		建物	354,556																																							
長野県 他	遊休不動産等	土地	616,356																																							
		建物	127,767																																							
		構築物	144																																							
		工具器具・備品	383																																							
連結調整勘定	252,920 千円																																									
無形固定資産	4,850																																									
	257,770 千円																																									

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

区 分	17年 3月期		18年 3月期	
現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 金額との関係	現金及び預金勘定	3,061,798	現金及び預金勘定	6,025,498
	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	116,664	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	270,903
	現金及び現金同等物	2,945,134	現金及び現金同等物	5,754,595

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

17年3月期

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債等	5,000	5,037	37
(2)社債			
(3)その他			
小 計	5,000	5,037	37
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債等			
(2)社 債			
(3)その他			
小 計			
合 計	5,000	5,037	37

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,974,422	4,197,432	2,223,010
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
小 計	1,974,422	4,197,432	2,223,010
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	127,820	120,286	7,534
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
小 計	127,820	120,286	7,534
合 計	2,102,242	4,317,718	2,215,476

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
514,383	301	

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,420,815

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1.債券				
(1)国債・地方債等		5,000		
(2)社債				
(3)その他				
合計		5,000		

18年3月期

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債等			
(2)社債			
(3)その他			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債等	5,000	4,930	70
(2)社債			
(3)その他			
小計	5,000	4,930	70
合計	5,000	4,930	70

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	2,109,316	6,754,308	4,644,992
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
小計	2,109,316	6,754,308	4,644,992
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	1,003	852	151
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
小計	1,003	852	151
合計	2,110,319	6,755,160	4,644,841

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
71,353	104,752	

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,348,276

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1.債券				
(1)国債・地方債等		5,000		
(2)社債				
(3)その他				
合計		5,000		

(デリバティブ取引関係)

18年3月期、17年3月期ともに、デリバティブ取引について「金融商品に係る会計基準」に規定されるヘッジ会計を適用しているものを開示の対象から除いた結果、当欄に記載する事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格年金制度及び退職一時金制度を設けています。

なお、海外連結子会社の一部においては確定拠出型の制度を採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	17年3月期 (平成17年3月31日現在)	18年3月期 (平成18年3月31日現在)
イ 退職給付債務	5,143,583	5,158,636
ロ 年金資産	4,376,884	4,983,204
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	766,699	175,432
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	6,005	-
ホ 未認識数理計算上の差異	158,195	457,024
ヘ 未認識過去勤務債務	-	-
ト 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	602,499	632,456
チ 前払年金費用	-	-
リ 退職給付引当金(ト-チ)	602,499	632,456

3. 退職給付費用の内訳

	17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
イ 勤務費用	205,891	198,826
ロ 利息費用	126,314	125,626
ハ 期待運用収益	84,462	87,484
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	138,855	6,005
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	41,120	45,345
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	427,718	288,318

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	17年3月期 (平成17年3月31日現在)	18年3月期 (平成18年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年	10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	17年3月期 (平成17年3月31日現在)	18年3月期 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
固定資産評価損	3,952,918	1,752,507
貸倒引当金損金算入限度超過額	992,341	1,004,602
役員退職引当金否認	333,013	361,799
未払事業税否認	3,531	2,592
有価証券評価損金算入限度超過額	33,156	316,195
有形固定資産(未実現利益)	524,441	485,035
繰越欠損金	980,412	1,234,861
その他	954,733	920,497
繰延税金資産小計	7,774,545	6,078,088
評価性引当額	5,049,890	3,536,367
繰延税金資産合計	2,724,655	2,541,721
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	72,138	72,138
その他有価証券評価差額金	895,052	1,876,516
その他	-	-
繰延税金負債合計	967,190	1,948,654
繰延税金資産の純額	1,757,465	593,067

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位:%)	
	17年3月期 (平成17年3月31日現在)	18年3月期 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
永久に損金に算入されない項目		1.4
永久に益金に算入されない項目		0.7
住民税均等割等		0.7
評価性引当金の増減		33.2
その他		2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4	6.5

尚、17年3月期については、当期純損失を計上しているため記載を省略しています。

5. 比較部門別売上高

（単位：千円）

		17年3月期 16.4.1～17.3.31	18年3月期 17.4.1～18.3.31
完成工事高		50,879,133	58,798,804
内訳	建築	41,191,506	48,646,339
	土木	9,281,343	10,152,465
開発事業売上高		239,289	1,007,889
その他売上高		5,400,230	4,098,937
合計		56,518,652	63,905,630

6. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

17年3月期（16.4.1から17.3.31）

（単位：千円）

	建設事業	開発事業	ゴルフ事業	ホテル事業	広告代理店事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	50,879,133	239,289	721,623	2,626,828	2,051,779	56,518,652		56,518,652
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	18,185		1,493		79,291	98,969	98,969	
計	50,897,318	239,289	723,116	2,626,828	2,131,070	56,617,621	98,969	56,518,652
営業費用	50,368,116	134,424	770,039	2,542,084	2,001,460	55,816,123	123,944	55,940,067
営業利益（又は営業損失）	529,202	104,865	46,923	84,744	129,610	801,498	222,913	578,585
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	34,895,792	2,962,765	7,793,843	7,671,152	1,223,186	54,546,738	4,615,963	59,162,701
減価償却費	169,304	40,208	49,978	231,606	8,916	500,012		500,012
減損損失	2,982,220	1,299,687				4,281,907		4,281,907
資本的支出	47,241	438,045	5,745	65,819	2,648	559,498		559,498

18年3月期（17.4.1から18.3.31）

（単位：千円）

	建設事業	開発事業	ゴルフ事業	ホテル事業	広告代理店事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	58,798,611	1,007,889	652,561	2,411,158	1,985,375	64,855,594		64,855,594
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	193		1,643		91,305	93,141	93,141	
計	58,798,804	1,007,889	654,204	2,411,158	2,076,680	64,948,735	93,141	64,855,594
営業費用	58,006,954	876,885	687,247	2,245,390	1,958,118	63,774,594	131,042	63,905,636
営業利益（又は営業損失）	791,850	131,004	33,043	165,768	118,562	1,174,141	224,183	949,958
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	33,869,957	3,431,678	7,676,973	5,982,861	1,280,841	52,242,310	11,178,465	63,420,775
減価償却費	155,644	44,928	47,451	200,375	10,012	458,410		458,410
減損損失			256,116		1,653	257,770		257,770
資本的支出	89,458	6,524	18,960	101,214	2,769	218,924		218,924

（注）1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

ただし、開発事業につきましては、今後の開示対象のセグメントの継続性を考慮して、開発事業等売上高より区分しています。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業：建築・土木その他建築工事全般に関する請負事業

開発事業：自社開発等による不動産販売に関する事業

ゴルフ場事業：ゴルフ場経営に関する事業

ホテル事業：ホテル経営に関する事業

広告代理店事業：広告代理店経営に関する事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 11,696,591 千円、当連結会計年度 16,788,701 千円です。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及びその他投資等）及び管理部門に係る資産等です。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、請負工事の収益計上基準を変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して「建設事業」について、売上高は 813,140 千円増加し、営業利益は 141,785 千円増加しています。なお、その他の事業に与える影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）双方共、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

前連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）双方共、海外売上高が、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

7. 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業 の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	北野合同建物(株)	東京都千代田区	440	アパートメントホルの経営	(被所有)直接6.27%	兼務2人	貸室の貸借	支払家賃・共益費	千円 57,249	長期差入保証金	千円 24,650
								-	-	未払金	3,411
								受取利息	14,413	長期貸付金	620,000
								建設工事の受注	5,000	受取手形	148,637
								-	-	前受収益	2,658

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 借室の家賃につきましては、市場の実勢相場を勘案して交渉の上決定しています。
2. 建設工事の受注につきましては、それぞれ一般取引先と同様に適正な見積りに基づき交渉の上決定しています。

属性	氏名	職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	北野次登	当社代表取締役 (学)白鵬女子学院理事長 (学)北野学園理事長 (財)北野美術館理事長 (株)長野放送代表取締役会長	(被所有)直接3.76%	(学)白鵬女子学院 工事請負契約	千円 94,915		千円
				(学)白鵬女子学院 受取利息	1,228		
				(学)北野学園 工事請負契約	103,615	(学)北野学園 完成工事未収入金	819
						(学)北野学園 受取手形	78,750
						(財)北野美術館 完成工事未収入金	81,869
				(財)北野美術館 資金の貸付	35,000	(財)北野美術館 短期貸付金	35,000
				(財)北野美術館 株主優待券購入	14,286		
				(財)北野美術館 入館料等の支払	1,271		
				(株)長野放送 受取家賃等	2,268	(株)長野放送 長期預り保証金	675
				(株)長野放送 工事請負契約	37,761		

- (注) 1. (学)白鵬女子学院、(学)北野学園、(財)北野美術館及び(株)長野放送との取引は、いわゆる第三者のための取引です。
2. 建設工事の受注につきましては、それぞれ一般取引先と同様に適正な見積りに基づき交渉の上決定しています。
3. (財)北野美術館よりの入場券の購入は、一般の入場者と同様の条件によっています。
4. 借室の家賃につきましては、市場の実勢相場を勘案して交渉の上決定しています。

属性	氏名	職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	山口竹彦	当社代表取締役 (学)白鷗女子学院理事長	(被所有) 直接 0.14%	工事請負契約	千円 12,700		千円

(注) 1 . 建設工事の受注につきましては、それぞれ一般取引先と同様に適正な見積りに基づき交渉の上決定しています。

属性	氏名	職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	北野袈裟造		-	土地購入	千円 21,685		千円

(注) 1 . 土地の購入につきましては、市場の実勢相場を勘案して交渉の上決定しています。

属性	氏名	職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	塚田俊之	(株)みすずコーポレーション 代表取締役会長	(被所有)	(株)みすずコーポレーション 工事請負契約	千円 155,525	受取手形	千円 110,000
		長野ヤナセ(株) 代表取締役社長 当社監査役	直接 0.01%	長野ヤナセ(株) 自動車整備代	961		

(注) 1 . 建設工事の受注につきましては、それぞれ一般取引先と同様に適正な見積りに基づき交渉の上決定しています。

属性	氏名	職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	尾和慶禰	税理士法人尾和税理士事務所 代表社員 当社監査役	(被所有) 直接 0.000%	税理士報酬	千円 7,088		

以 上